

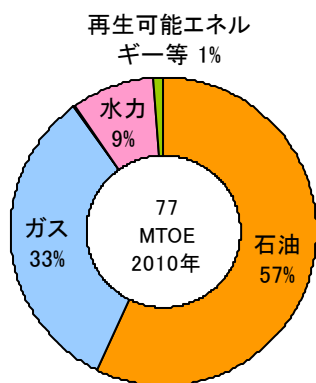
3-4 ベネズエラ

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (2010年) : 77 百万 TOE (日本の 17%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2009年) : 2.67TOE/人 (同 74%)
- (3) エネルギー自給率 (2010年) : 250%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 183.0 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 16%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 6.35CO₂ 換算 ton (日本の 71%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011年末) : 原油 100 年以上、天然ガス 100 年以上
石炭 55 年

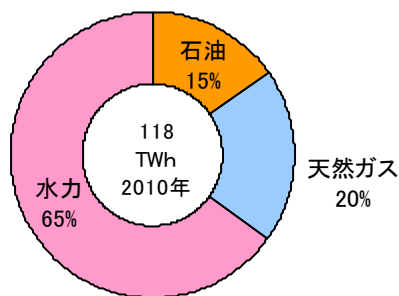
一次エネルギー供給構成 (2010年)



COUNTRY: Venezuela

(出所) IEA, Energy Balance of Non-OECD Countries 2012

電力供給構成 (2010年)



COUNTRY: Venezuela

(出所) IEA, Energy Balance of Non-OECD Countries 2012

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 石油エネルギー省が、石油・ガス探鉱開発の監督機関であり、また国内の石油精製～輸出、ガス・電力事業の監督官庁である。政策の実施機関は PDVSA (石油・ガス開発、石油の中・下流) と Corpozulia (石炭)、Edelca (電力) などの国営企業である。
- 2010 年 1 月に電力省が設立された。
- エネルギー政策決定への大統領の影響力は強く、議会の担う役割や、大統領権限へのチェック機能の有無などは不明である。

(2) 基本政策

- 石油純輸出国であり、エネルギー政策の中心は石油収入の最大化。Chavez 政権は、石油産業の国家管理強化と OPEC 減産遵守を通じた価格支持、積極的な天然ガス開発、PDVSA に食糧や住宅供給子会社を設立する等社会政策を推進している。

(3) 最近のトピックス

- 2010 年 10 月にロシアはベネズエラに原子力発電所を建設することに合意したが、2011 年 3 月、Chavez 大統領は地震・津波により日本の原子力発電所が危機的状況になっていることを受け、同国の原子力開発計画を中断すると発表した。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2011 年 6 月、伊藤忠商事、三井物産および丸紅は、JBIC 並びに日本貿易保険の支援を受け、PDVSA に対し総額 7.5 億ドルの融資契約（融資期間 15 年）を締結した。3 社は、本融資契約締結と同時に PDVSA との間で日本向け輸出を前提とする Santa Barbara 原油の引取りに関する基本契約（15 年間）を締結すると共に、伊藤忠商事は Santa Barbara 原油以外の同国産原油及び石油製品に関しても PDVSA との間で引取に関する基本契約を締結した。
- 2012 年 4 月、JOGMEC と PDVSA は、石油・天然ガスに関する広範な分野での協力事業についての検討をさらに継続することで合意した。今回の協定は、2009 年 4 月 6 日に締結した MOU が 2012 年 4 月に期限を迎えたため、その期間を 3 年間延長することに合意したものである。これまで JOGMEC は、PDVSA と共同で現行の MOU の枠組の下、ベネズエラでの Orinoco 重質油開発に係るスタディをはじめとした様々な活動を実施してきた。

2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1)	一次エネルギー供給量	76.95	百万 TOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	2.67	TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.44	TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	250	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	183.0	百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	6.35	CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	0	%
	石油	57	%
	ガス	33	%
	原子力	0	%
	水力	9	%
	再生可能エネルギー等	1	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	-150	%
(9)	石油の輸入依存度	-264	%
(10)	輸入原油の中東依存度	-	%
(11)	原油輸入先	第1位	- (輸入なし)
		第2位	-
		第3位	-

(出所) : (1)~(4) および (7)~(9) は IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2012」

(5)~(6) は IEA, 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」 (2012 edition)